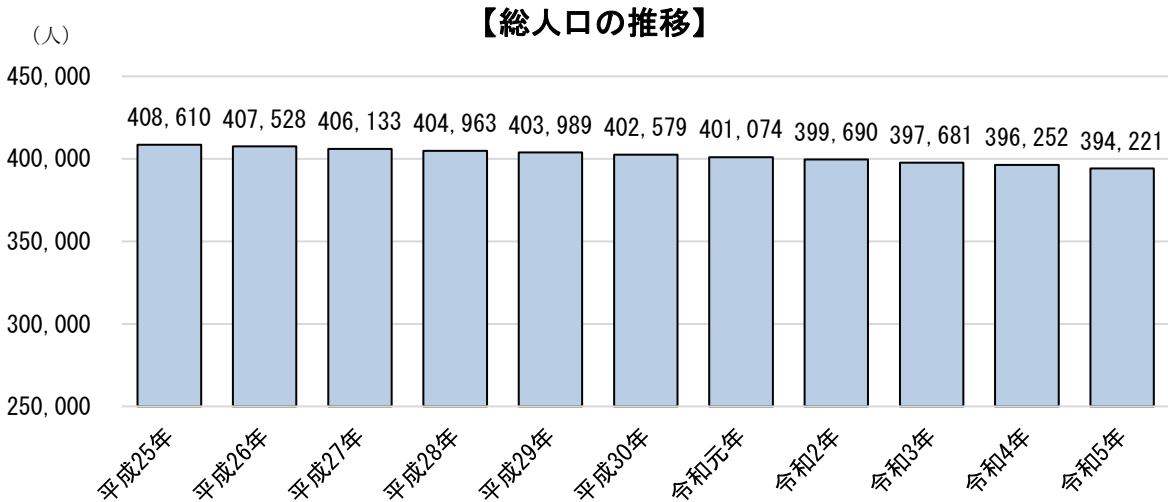


本市を取り巻く状況

1. 人口・世帯の状況

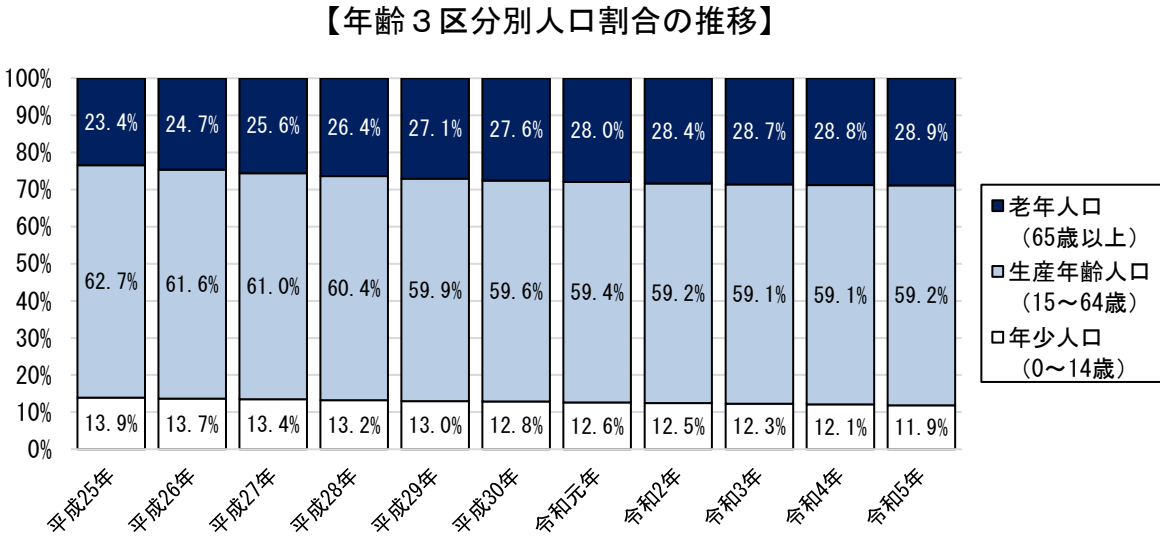
(1) 総人口の推移

本市における人口の推移をみると、総人口は減少傾向にあり、令和5年12月末日現在で394,221人となっています。



資料:住民基本台帳(各年12月末日現在)

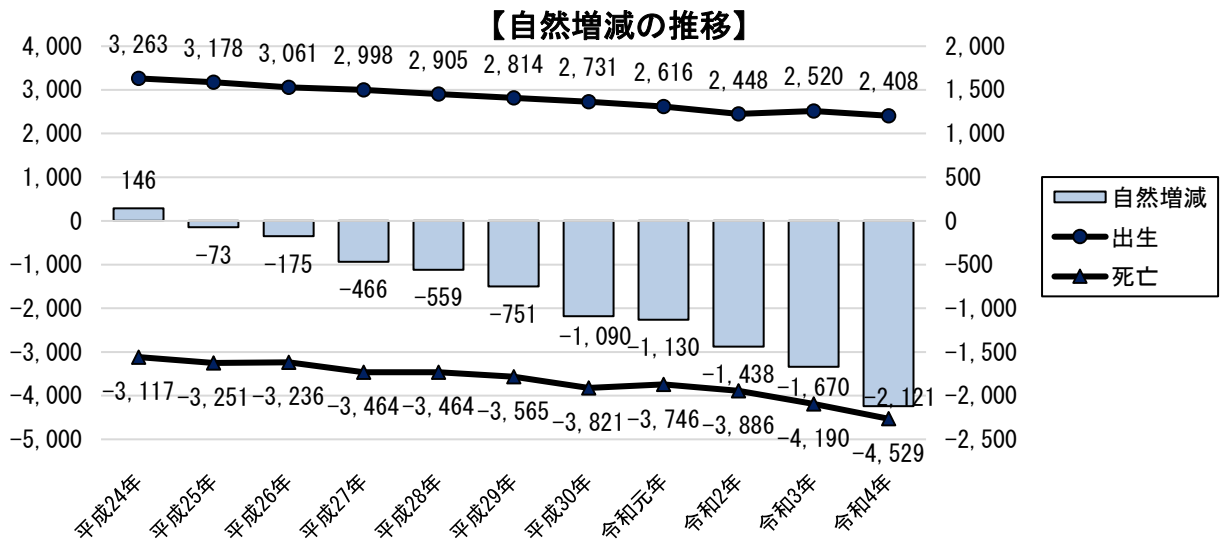
本市の年齢3区分別の人口割合の推移をみると、年少人口(0~14歳)や生産年齢人口(15~64歳)はおおむね減少傾向にあるのに対して、高齢者人口(65歳以上)は増加しており、少子高齢化が進展しています。



資料:枚方市統計書(各年10月1日現在)

(2) 自然増減の推移

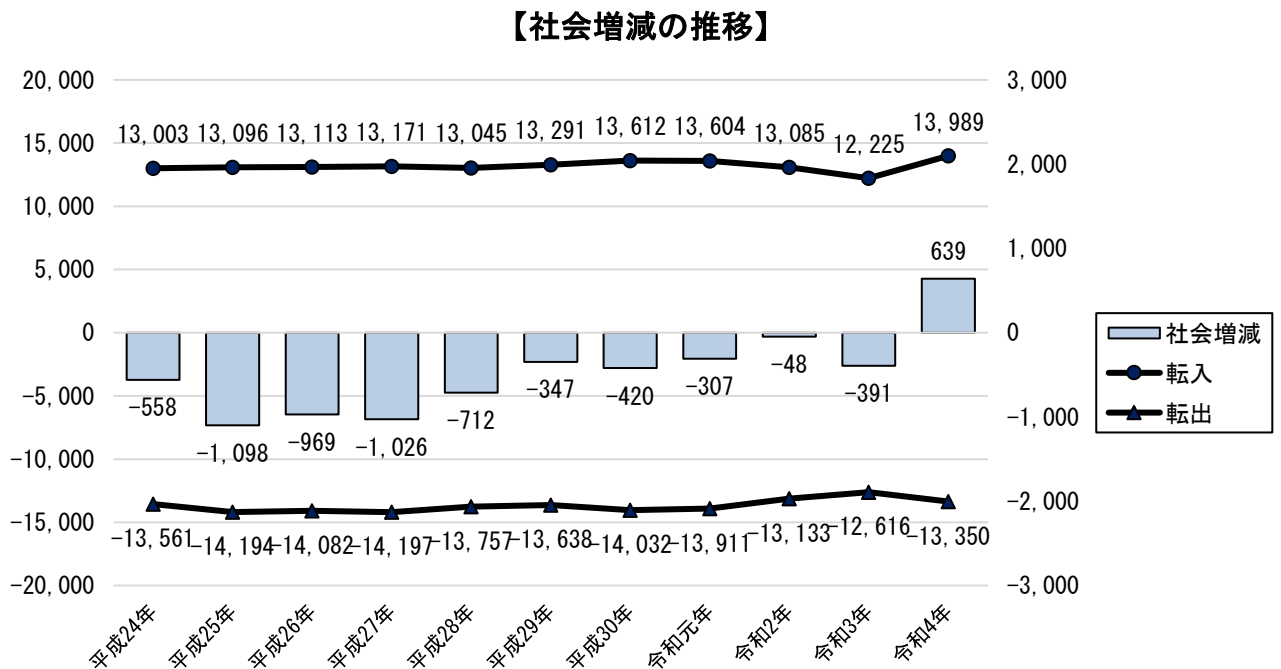
本市における出生と死亡による自然増減については、平成24年までは出生数が死亡数を上回る自然増が続いていましたが、平成25年以降、死亡数が出生数を上回り、令和4年では2,121人の自然減となっています。



資料: 枚方市統計書

(3) 社会増減の推移

本市における転入と転出による社会増減については、転出数が転入数を上回る社会減の傾向が続いていましたが、令和4年は639人の社会増となっています。

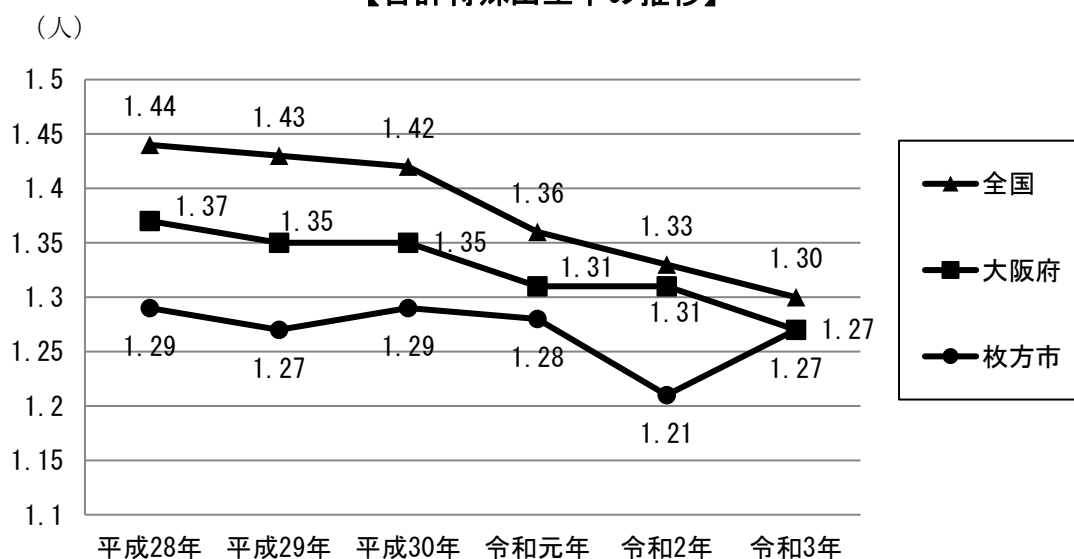


資料: 枚方市統計書

(4) 合計特殊出生率

本市の合計特殊出生率は、横ばいで推移し、令和2年度には、1.21まで急落しましたが、令和3年にはそれまでと同水準の1.27まで回復しています。大阪府の1.27と同数で、全国の1.30よりも0.03ポイント低く、人口増減の分岐点である2.07を大きく下回っています。

【合計特殊出生率の推移】



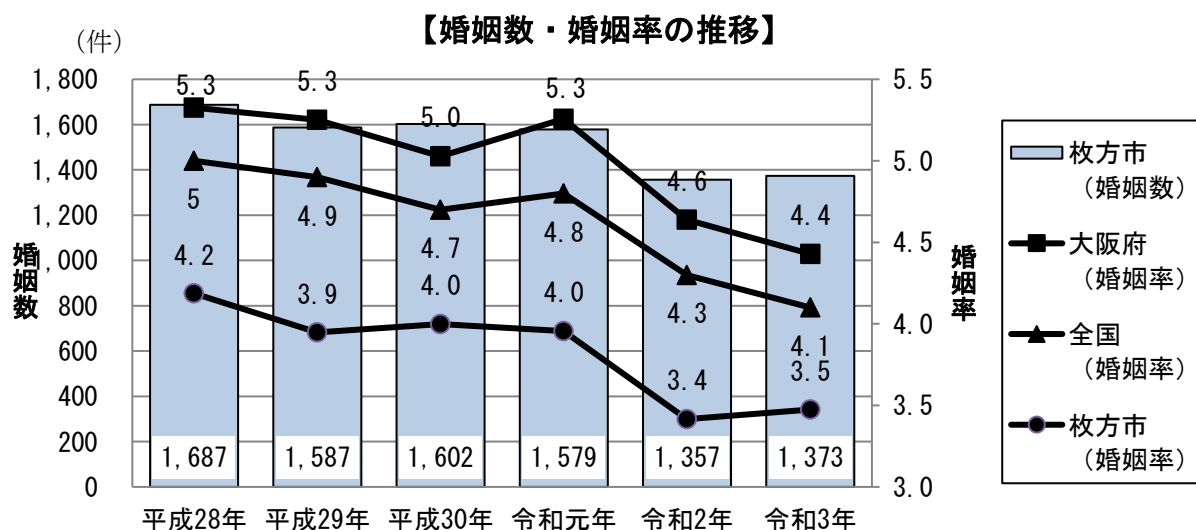
資料:大阪府、全国は人口動態統計

枚方市は人口動態統計、枚方市性別年齢別人口表(10月1日現在)より作成

注記:合計特殊出生率とは、15～49歳までの年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が一生の間に産む子どもの数に相当する。

(5) 婚姻数(率)の推移

本市の婚姻数及び婚姻率をみると、いずれも減少傾向にあり、令和3年の婚姻数は1,373人、婚姻率は3.5となっています。婚姻率は大阪府の4.1よりも0.6ポイント、全国の4.4よりも0.9ポイント下回っています。

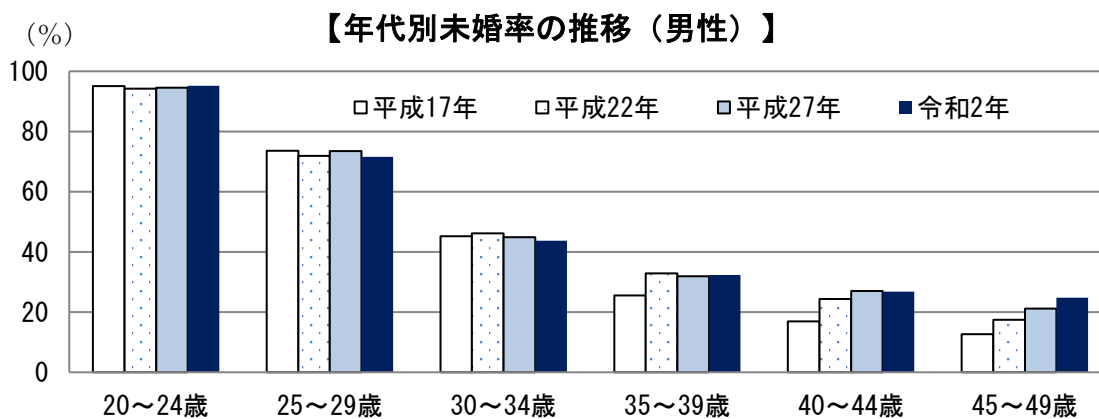


資料:人口動態統計

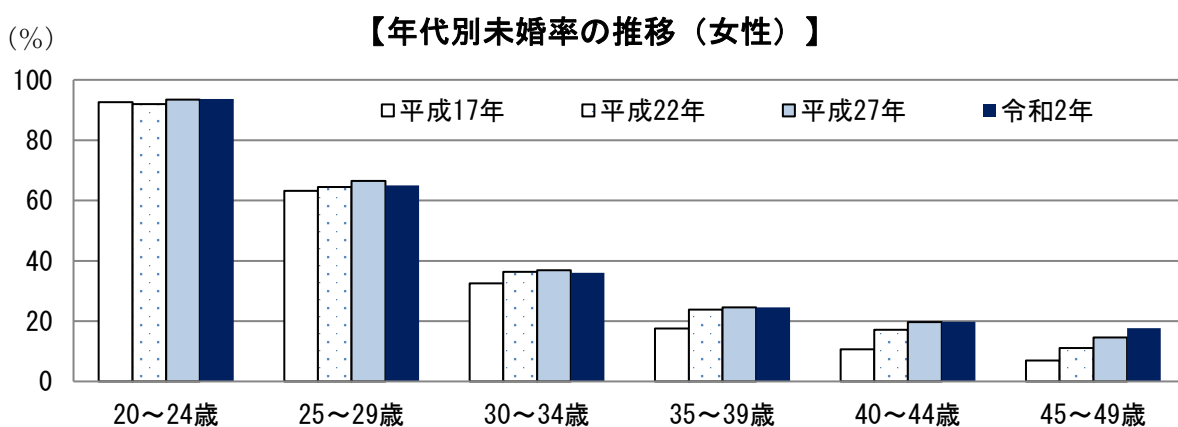
注記:婚姻率とは、人口1,000人あたりの婚姻数の割合

(6) 未婚率の推移

本市の年齢5歳階級別未婚率の推移をみると、男性、女性ともに横ばいの傾向にありますが、男性、女性ともに、45～49歳の差が最も大きく、平成17年と令和2年を比べると、男性が12.2ポイント、女性が10.8ポイント上昇しています。



	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
平成17年	95.1	73.6	45.2	25.5	16.9	12.6
平成22年	94.2	71.9	46.2	32.9	24.3	17.4
平成27年	94.5	73.5	44.9	31.9	27.0	21.2
令和2年	95.2	71.6	43.7	32.4	26.8	24.8



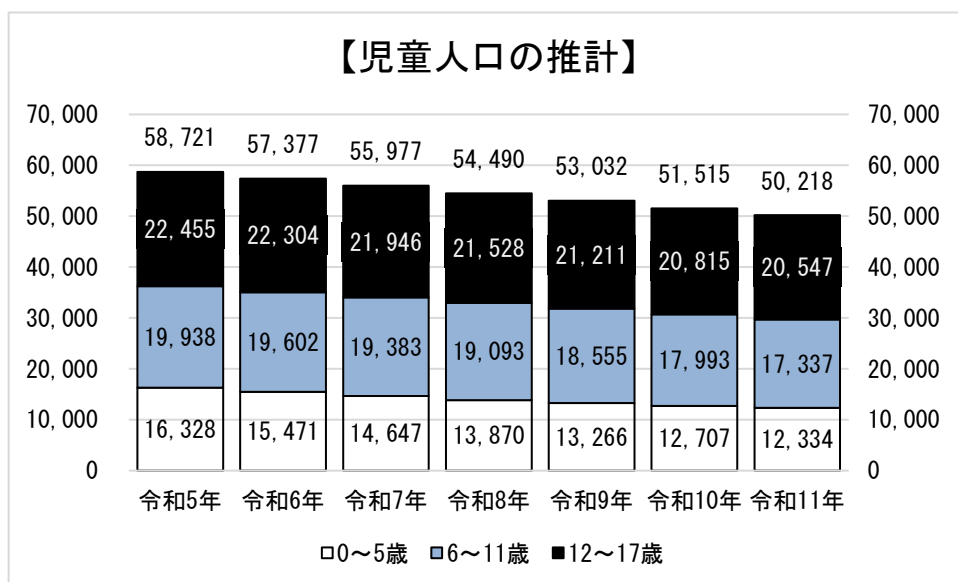
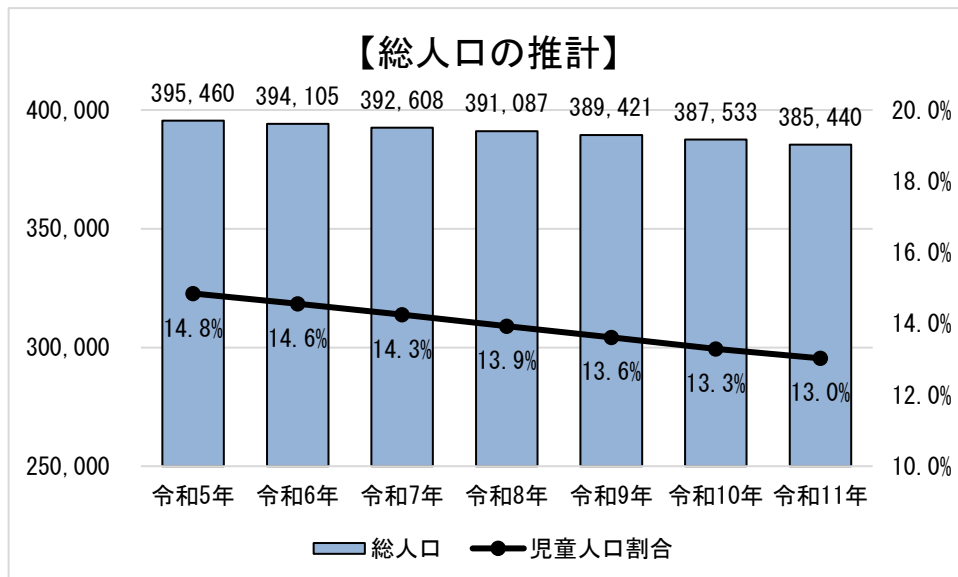
	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
平成17年	92.6	63.2	32.5	17.6	10.7	6.9
平成22年	92.0	64.5	36.3	23.8	17.1	11.1
平成27年	93.4	66.5	36.9	24.6	19.7	14.6
令和2年	93.6	65.0	36.0	24.5	19.8	17.7

資料：国勢調査

注記：年代別未婚率とは、各年代における総人数に対する未婚人数の割合

(7) 人口・児童数の将来予測

本市の人口や児童数の将来推計をみると、引き続き、人口は緩やかに減少する見込みです。また、児童人口(18歳未満)の推計をみても、今後、緩やかな減少が続く見込みとなっています。



資料:枚方市人口推計調査報告書

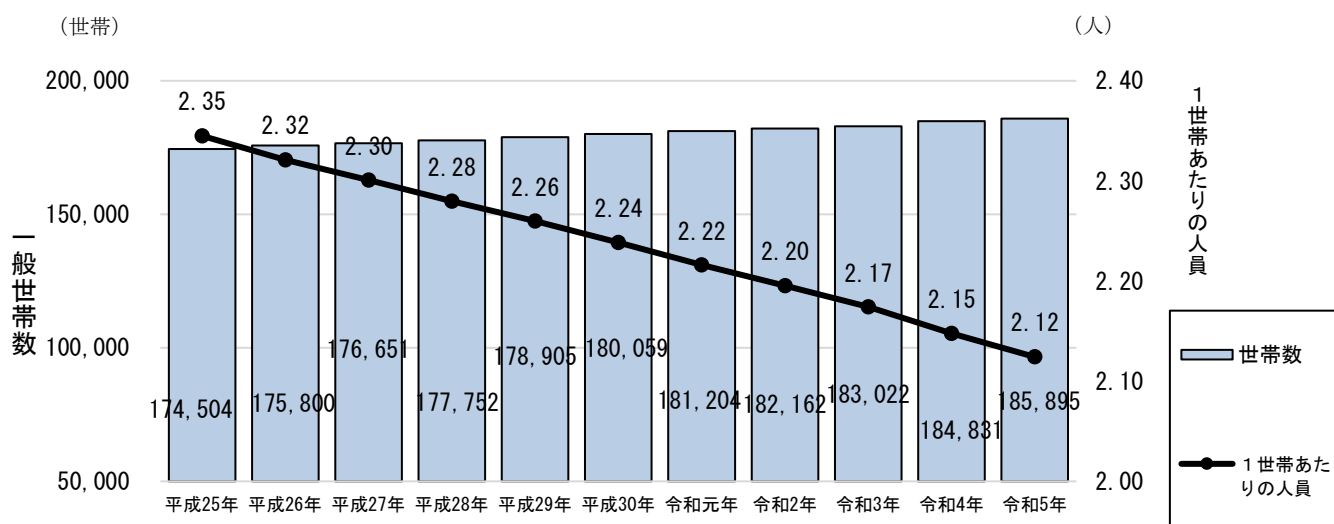
(8) 世帯の状況

①世帯の推移

本市の世帯数は、人口が減少している中であっても増加傾向にあり、令和5年には 185,895 世帯と平成 25 年と比較して1万1千世帯以上の増加となっています。

一方、1世帯あたりの人員は、年々減少傾向にあり、平成 25 年の 2.35人から令和5年には 2.12人と0.23人減少し、家族の少人数化が進んでいます。

【一般世帯数・1世帯あたり人員数の推移】

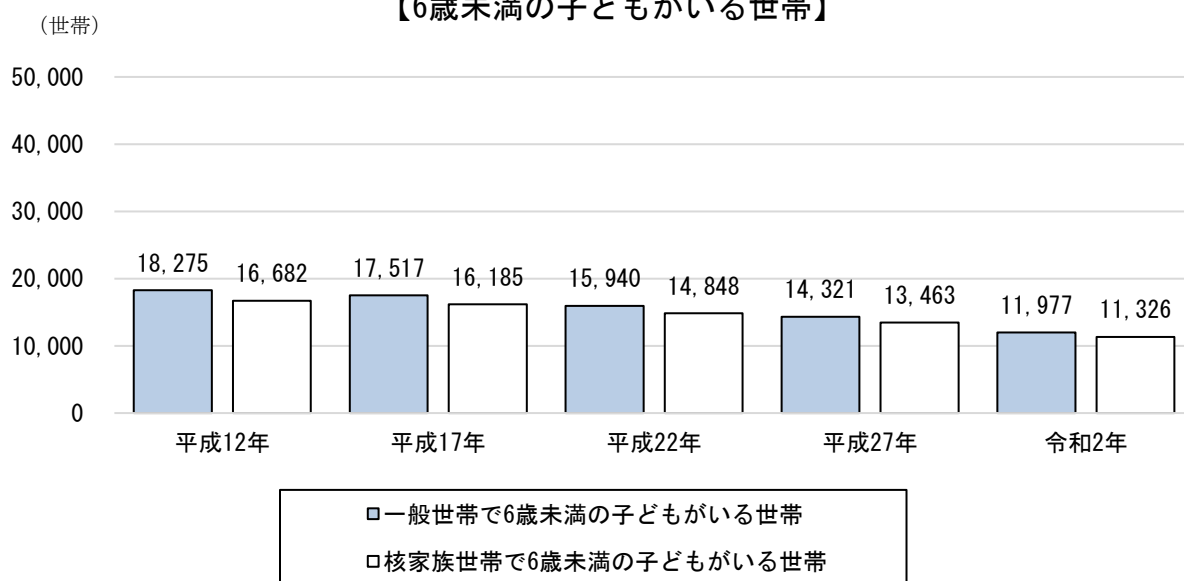


資料:枚方市統計書(各年10月1日現在)

②6歳未満及び18歳未満の子どもがいる世帯の推移

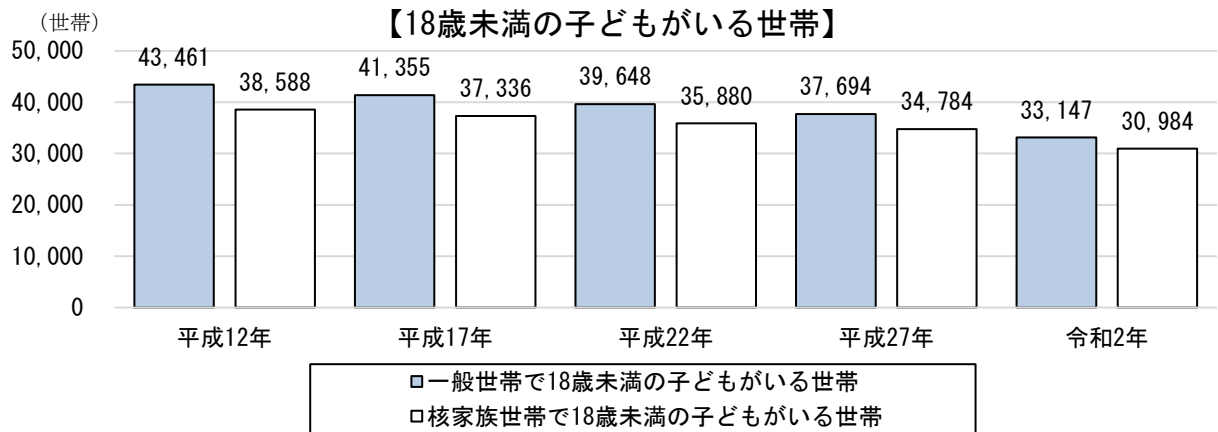
一般世帯で6歳未満の子どものいる世帯数は、平成12年以降、減少傾向にあり、令和2年には11,977世帯となっています。また、核家族世帯でも同様の傾向となっています。

【6歳未満の子どもがいる世帯】



資料:国勢調査

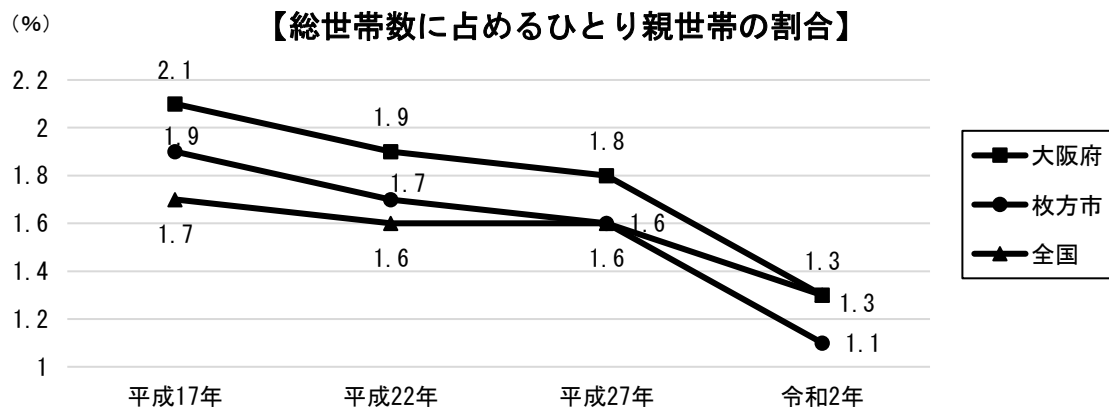
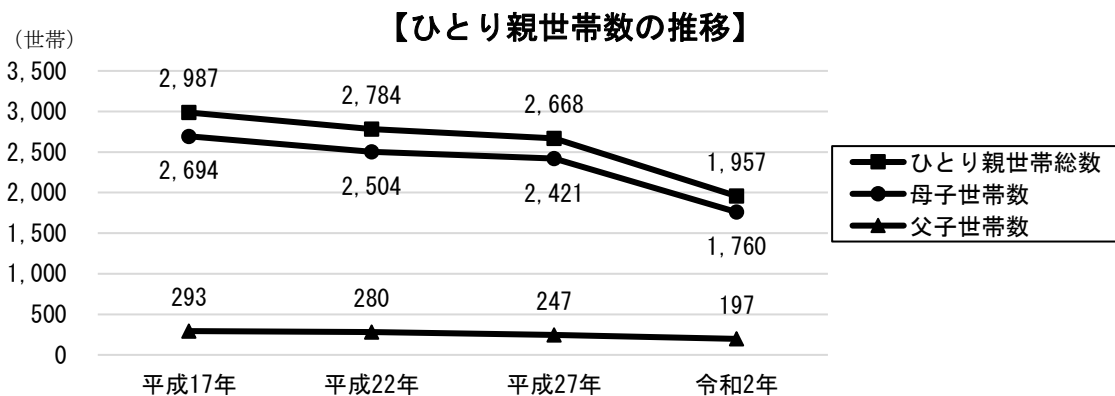
一般世帯で18歳未満の子どもがいる世帯数は、平成12年の43,461世帯から令和2年には33,147世帯と、大きく減少しています。また、核家族世帯でも同様の傾向となっています。



資料：国勢調査

③ひとり親家庭の推移

ひとり親世帯の数は、緩やかな減少傾向にあります。また、総世帯数に占めるひとり親世帯の割合は、平成22年までは大阪府、枚方市ともに、全国よりも高い割合になっていましたが、令和2年は、枚方市においては、全国より低い割合となりました。



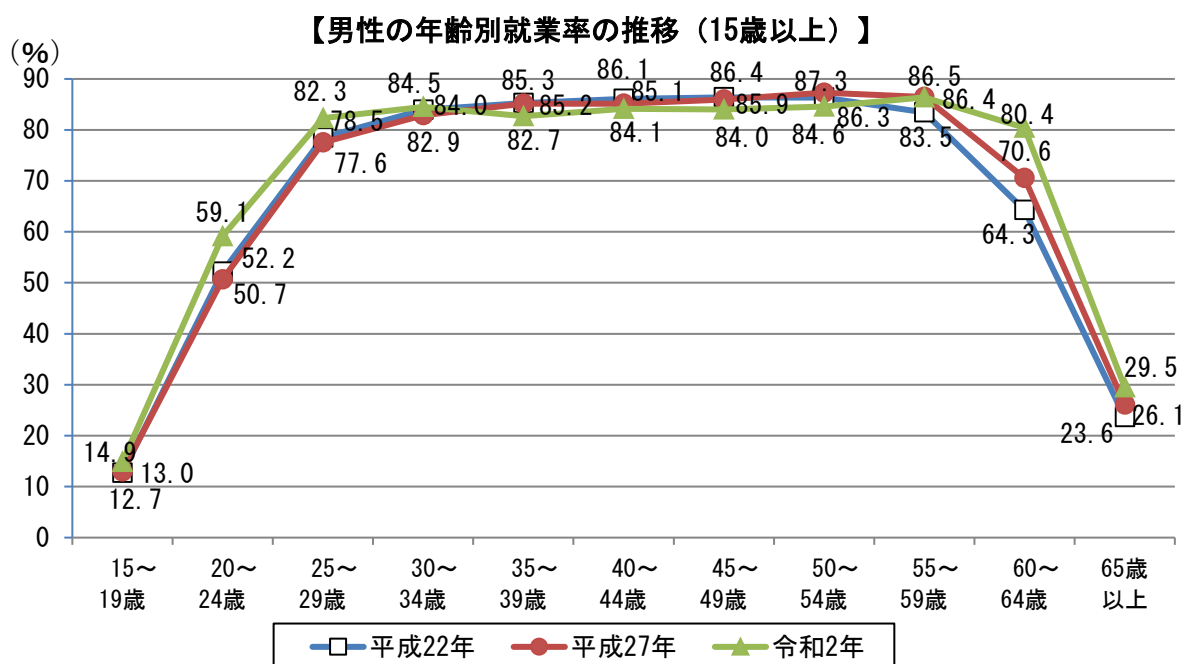
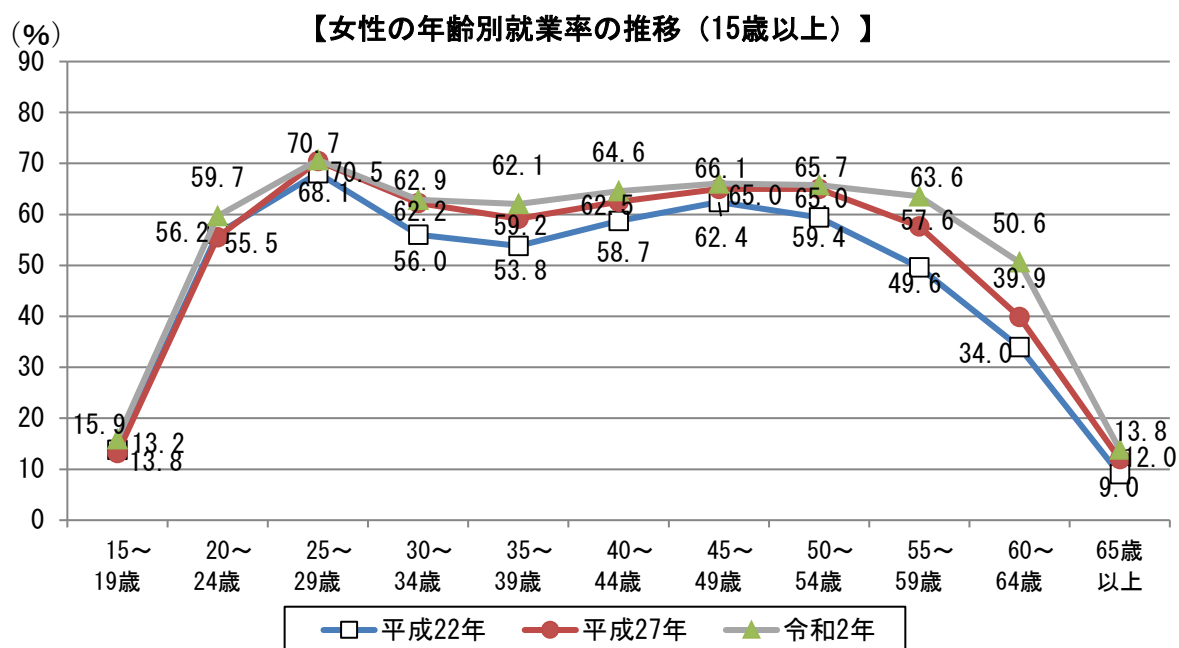
資料：国勢調査

(9) 就労の状況

①年齢別就業率の推移

女性の年齢5歳階級別就業率をみると、どの年齢層も上昇傾向にあり、女性の就業が進んでいます。

また、女性の就業率は、男性と比較して25～29歳をピークに減少に転じ、40～44歳から再び上昇しており、いわゆるM字型カーブの傾向が依然として見られますが、その傾向は緩やかになっています。



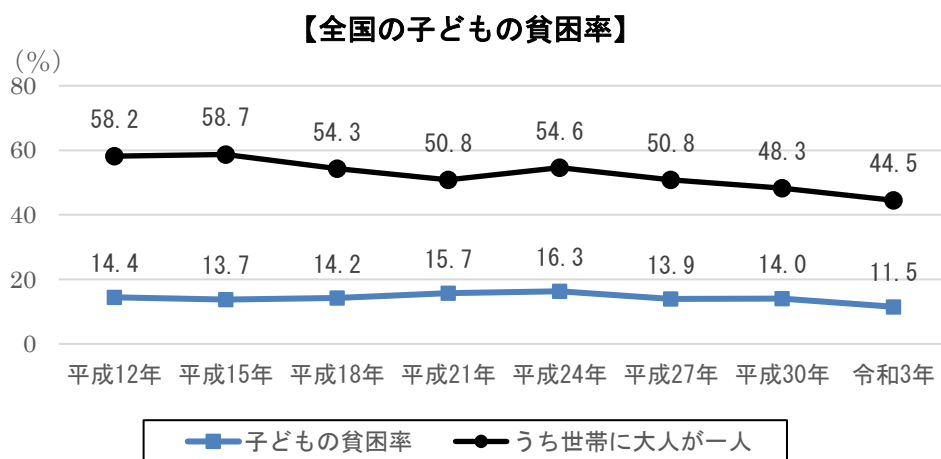
資料：国勢調査

注記：就業率とは、15歳以上人口に占める就業人口の割合

(10) 子どもの貧困の状況

①子どもの貧困率

厚生労働省が実施する「国民生活基礎調査」では、令和3年の全国の「子どもの貧困率」は11.5%となっており、約9人に1人が貧困状況といえ、依然として高い水準となっています。また、子どもがいる世帯のうち、「大人が一人」の世帯の貧困率は減少傾向にありますが、依然として高い割合で推移しています。



資料：厚生労働省「国民生活基礎調査」

注記：「子どもの貧困率」・・・貧困線（等価可処分所得の中央値の半分）に満たない所得の世帯でくらす17歳以下の子どもの割合。令和3年の貧困線は127万円。

平成30年からは新基準の数値